

## 要 旨

### 1 本見解の背景：加熱式タバコの普及と喫煙行動の変化

我が国における喫煙率は減少傾向にあるが、加熱式タバコの登場と急速な普及により、新たな喫煙形態が広がっている。加熱式タバコを紙巻きタバコと併用する者も増加しており、特に若年層においてこの増加が顕著である。2023年の「国民健康・栄養調査」によると、喫煙者の約40%が加熱式タバコを使用している。2023年9月27日に発出された日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会からの報告「加熱式タバコの毒性を知り科学的根拠に基づく施策の実現を」においても言及された通り、加熱式タバコの有害性に関する懸念が示されている。しかし、特定健診をはじめとする健康診断や医療機関の間診票などでは加熱式タバコの使用状況が十分に把握されていない。従来の紙巻きタバコとは異なる使用実態や健康影響を適切に評価するためには、加熱式タバコも含めた喫煙行動の包括的な調査・モニタリングが不可欠である。日本は加熱式タバコの世界最大の消費国であるため、日本からの知見が世界的にも求められている。

### 2 加熱式タバコも含めた喫煙行動の調査・モニタリングの必要性

喫煙行動の調査には課題が多く、「現在、タバコを吸っていますか？」という単純な質問では、喫煙者の約20%が「吸っていない」と回答しているが、一部の喫煙者が加熱式タバコをタバコと考えていないことや加熱式タバコを吸っているのに紙巻きタバコを止めたため禁煙していると回答する場合があります。喫煙率の過小評価につながる可能性が指摘されている。加熱式タバコも含めて喫煙状況を正確に把握するためには、特に紙巻きタバコと加熱式タバコの区別を明確にし、それぞれの使用状況を調査する必要があると考えられる。

### 3 本見解からの提案と今後の対応

本見解では、加熱式タバコを含めた喫煙行動を把握するための、紙巻きタバコ及び加熱式タバコのそれぞれの使用状況を問う調査票の案を提示した。日本の医療・健康関連の現場において、加熱式タバコを含めた喫煙行動の調査・モニタリングを推進することを提案する。特定健診や妊産婦健診、がん検診、医療機関、疫学研究（コホート研究など）、政府統計（国民生活基礎調査など）などの各現場への調査票の導入について本見解を活用した啓発活動を行い、調査票の社会実装を目指す。

### 4 期待される成果と国際貢献

日本では、加熱式タバコの健康影響を評価するために十分な使用者数を確保した研究が可能であり、その研究成果によるタバコ対策への国際貢献が期待されている。

本見解を通じて、加熱式タバコの使用実態の把握と健康リスクの評価の重要性が十分に認識され、提案した調査項目の導入が進み、科学的根拠に基づいた公衆衛生政策の推進が期待される。この見解に基づき、研究者、保健・医療関係者、政策立案者が連携し、加熱

式タバコを含む喫煙行動に関するデータの収集と研究を進める。その成果に基づき、加熱式タバコが及ぼす健康及び社会影響について国民・行政・民間団体を交えた熟議を展開することが求められる。

国際的な研究機関との協力を強化し、日本の知見を世界的な健康リスク評価の枠組みに反映させることで、グローバルな公衆衛生政策の発展への貢献が期待できる。